

事業名	市内遺跡発掘調査事業			ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	—				
				総合戦略 政策パッケージ	—						
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
2,055 千円	2,554 千円	2,000 千円	2,096,254	2,096,254	1,000,000	500,000			596,254	2,000 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	<p>■市内の重要遺跡の範囲内容確認調査を年次の計画をもって実施。</p> <p>平成21～27年度 ○難波野遺跡(弥生～中世) ○成相寺旧境内(山岳寺院) →平成28年10月に成相寺旧境内が国指定史跡に</p> <p>平成28～令和3年度(予定) ○安国寺遺跡(弥生～中世) →28から30年度調査においては奈良～平安時代の建物跡や土器、銅銭などが多数出土しており、古代丹後国府に関わる遺跡の可能性が高まっている。</p>			事業実績	<p>■開発に伴う緊急調査 631,031 円 埋蔵文化財包蔵地における開発に対応するため、緊急に試掘調査を実施した。 (1) 宮津城跡(鶴賀地内) 調査期間: 4月23・24日 調査面積: 30㎡(6ヶ所) (2) 倉梯山古墳群(須津地内) 調査期間: 6月3日から21日 調査面積: 19㎡(4ヶ所)</p> <p>■安国寺遺跡発掘調査 1,465,223 円 安国寺遺跡は、古代の丹後国府や雪舟「天橋立図」(国宝)に描かれた中世寺院・安国寺の候補地で、古代～中世の「丹後府中」の繁栄を示す重要遺跡であることから、遺跡の範囲・内容を把握するために発掘調査を年次的に実施し遺跡の価値を明らかにする。令和元年度は、平成28年度から30年度の調査成果、出土遺物について整理作業を実施した。 (1) 出土遺物整理、図面作成 (2) 安国寺遺跡出土銅銭の保存処理</p>						
目的・目標	<p>宮津に残る優れた歴史遺産の保全活用を進めるため、市内の重要遺跡の範囲内容確認調査を継続して実施。地下に埋もれた遺跡の歴史的価値を明らかにし、保全活用のための基礎資料を作成し、今後の歴史文化を活かした地域のまちづくりにつなげていく。</p>			成果	<ul style="list-style-type: none"> 宮津城跡、倉梯山古墳群について遺跡の状況を把握し、開発に当たり、遺跡保存のための指導を行った。 安国寺遺跡の調査成果について整理を行い、遺跡の時期などを把握することで、今後の調査計画の見通しを得た。 安国寺遺跡で出土した古代銅銭の保存処理を実施し、令和元年度の京都府暫定登録文化財の登録を受けた。今後、展示などで活用が可能となった。 						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな歴史資源・価値の発掘 市民の郷土意識と誇りの涵養 歴史を生かした観光施策の新展開 世界遺産推進に向けた地域の価値付け 			課題・検証	<ul style="list-style-type: none"> 古代の銅銭が出土し国府に関連する可能性が高まったため、調査区の周辺において面的な調査を実施し、建物跡の配置や性格を確認する必要がある。 雪舟「天橋立図」に描かれた中世・安国寺の遺構は未発見のため、中世の遺構の広がりについても調査を引き続き行う必要がある。 安国寺遺跡の重要性が明らかとなったことから、保存に向けたデータの収集を目的として、系統的な調査を継続し遺跡全体の遺構・文化層の広がり把握する必要がある。 						
市民参加の状況	<p>○発掘調査成果の現地説明会の開催 平成28年度 ①小学生(12月16日/60人) ②一般(12月17日/40人) 平成29年度 ①小学生(12月15日/50人) ②一般(12月16日/50人) 平成30年度 ①小学生(12月14日/約40人) ②一般(12月15日/約45人)</p> <p>○パネル展示「安国寺遺跡の発掘」 期 間: 平成31年2月1日～2月10日 会 場: 浜町ギャラリー 参加者: 約500人</p>			担当部・課・係	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係	TEL	45-1642	138			



令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	市民体育館整備事業			継続	ビジョン 基本施策	—				ビジョン 重点戦略	—	
					総合戦略 政策パッケージ	—						
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
15,929 千円	- 千円	0 千円	2,689,000	1,877,040					1,877,040	4,500 千円		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背 景 ・ 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・S61 市民体育館開館 ・H20 第1期宮津市スポーツ振興計画策定 ・H30 第2期宮津市スポーツ推進計画策定 			事業実績	<p>■トレーニング機器の整備 1,877,040円</p> <p>基礎的なトレーニング機器のうち、利用頻度が高いランニングマシンを更新・増設した。(1台→2台)</p>							
	目 的 ・ 目 標	<p>スポーツの持つ多様な力を最大限に活かし、スポーツを通じて市民の心身ともに健康を高めるとともに、まちの活性化を生み出す「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」を目指すため、スポーツ活動の拠点である市民体育館の整備・充実を図る。</p>			成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・従来1台であったランニングマシンを2台とすることで、利用者の利便性の向上が図れ、利用者の増加、市民の体力づくりの増進につながった。 						
期 待 さ れ る 効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・器具の更新・増設により、利用者の利便性の向上、市民の体力づくりの増進が図れる。 			課 題 ・ 検 証		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の定期的な改修、修繕により長寿命化を図る。 ・トレーニング機器等の更新により利用者の利便性の向上を図る。 						
市民参加 の状況	<p>市民体育館利用状況</p> <p>H29 71,030人(うちトレーニング室 4,416人)</p> <p>H30 70,788人(うちトレーニング室 3,861人)</p> <p>R元 62,888人(うちトレーニング室 4,204人)</p>				担当部・課・係	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL	45-1642		145	

(単位:円)

事業名	プレミアム付商品券事業			新規	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	—		
					総合戦略 政策パッケージ	5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算
— 千円	— 千円	12,285 千円	59,060,000		50,401,368	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<p>国において、令和元年10月に実施される消費税・地方消費税率の10%への引上げに伴う生活支援や消費喚起を目的としたプレミアム付商品券事業に係る予算案が閣議決定されているもの。</p>			事業実績	<p>■プレミアム付商品券事業に係る事務費 11,444,368円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券システム改修費 ・臨時職員賃金 ・商品券印刷・取扱店舗募集等の委託業務(商工会議所) ・商品券販売委託料ほか <p>■プレミアム付商品券事業に係る事業費 38,957,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券換金費用(商工会議所) <p>【商品券販売実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用期間 R1. 10. 1~R2. 2. 29 ○対象者4,542人(非課税世帯4,233人/子育て世帯309人) 申請者1,744人(非課税世帯)/申請率41.2% ○交付決定者1,688人(不交付決定等56人) ○商品券使用済店舗108店舗/換金額 38,957,000円 					
目的・目標	<p>消費税・地方消費税率引き上げが低所得者や子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起下支えをするため、低所得者及び子育て世帯主向けプレミアム付商品券を発行、販売する。</p>			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税に伴う低所得者や子育て世帯への生活を支援することができた ・地域における消費喚起につながった 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者・子育て世帯への消費税増税の影響を緩和 ・地域における消費の喚起 									
市民参加の状況				課題・検証						
				担当部・課・係	健康福祉部 社会福祉課 地域福祉係	TEL	45-1618	147		

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	地域ささえあいセンター指定管理料			新規	ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	—		
					総合戦略政策パッケージ	5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算
— 千円	— 千円	2,407 千円	2,407,000		国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	2,407 千円	2,407,000	2,407,000		1,203,500			1,203,500	2,407 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.11:宮津市保健センター条例廃止 ・H30.12:宮津市地域ささえあいセンター条例制定(H31.4.1施行) ・H31.2:指定管理者選考委員会で候補者の選定審査 			事業実績	<p>■地域ささえあいセンターの管理運営 2,407,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理経費(光熱水費・小修繕・通信運搬費・コピー機リース代) ・自主事業委託料 <p>【自主事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア講座(3回) <ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの中の防災講座(2回) / 25人 ・オヤジの生きざま講座(1回) / 14人 ○居場所づくり事業(みんな、おいでえなあ) <ul style="list-style-type: none"> ・ぶらぶら体操 (40回) / 615人 ・お茶の間サークル (41回) / 443人 ・ひきこもり座談会 (11回) / 15人 ・パソコン教室 (6回) / 18人 ・ギター教室 (8回) / 23人 ・ラインダンス (9回) / 55人 ・ちょこボラ (23回) / 83人 ・スペシャル企画 (5回) / 61人 <p style="text-align: right;">計 (143回) / 1,313人</p>					
目的・目標	ボランティアグループや各福祉活動団体の活動場所として、また情報交換や交流の場として活用することにより、地域みんなでささえあう福祉のまちづくりを推進する。また、施設の管理を適切に行うとともに、効率的な運営を図ることにより、公共施設の有効活用を図る。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者同士の交流の場につながった。 <p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI]</p> <p>■地域サロン、有償ボランティア団体数 R1目標:80団体 ⇒ R1実績:81団体 (R2目標:80団体)</p>					
期待される効果	地域みんなでささえあう福祉のまちづくりの推進と公共施設の有効活用			課題・検証						
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロン活動 44箇所 ・ボランティアグループ 31団体390名 ※H30年12月末現在			担当部・課・係	健康福祉部	社会福祉課	地域福祉係	TEL	45-1618	148

事業名	社会福祉協議会運営補助事業			充実	ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	—		
					総合戦略政策パッケージ	5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
15,172 千円	15,277 千円	18,588 千円	18,583,000	16,140,000				7,000,000	9,140,000	17,500 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・S29.9:宮津市社会福祉協議会の設立 ・S44.4:社会福祉法人化 ・S48年以降:宮津市福祉センターを管理(平成18年度以降は指定管理者として施設を管理)しながら地域福祉活動を実施 ※宮津市福祉センターは平成31年3月をもって設置条例を廃止			事業実績	■社会福祉協議会運営補助事業 16,140,000円 ○人件費補助(9名分) : 14,119,500円 ○地域福祉事業補助(5事業分): 2,020,500円 ・暮らしのかけ橋 : 216件 ・社協登録サロン活動 : 50箇所 527回/(延人数)9,166人 ・高齢者見守り事業 給食サービス : 配食25回/1,452食 ひとり暮らし高齢者誕生日訪問事業: 訪問人数793人 福祉用具の貸し出し: 49件 ・ボランティア振興事業: 31団体/378人 ・福祉有償運送事業 : 会員数116人/2,840回					
	目的・目標	平成31年4月に開設する宮津市地域ささえあいセンターを拠点として、宮津市社会福祉協議会が行う地域福祉活動を活性化することで、市民の福祉の向上を図る。			成果	・人件費の補助により、社会福祉協議会の経営基盤の安定化につながった。 ・地域福祉事業への補助により、地域福祉活動の活性化につながった。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■地域サロン、有償ボランティア団体数 R1目標: 80団体 ⇒ R1実績: 81団体 (R2目標: 80団体)				
期待される効果	社会福祉協議会の運営の安定化により地域福祉活動の活性化と市民の福祉の向上を図ることができる。			課題・検証						
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロン活動 44箇所 ・ボランティアグループ 31団体390名 ※H30年12月末現在				担当部・課・係	健康福祉部 社会福祉課 地域福祉係	TEL	45-1618	150	

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進事業			継続	ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	—																																										
					総合戦略 政策パッケージ	—																																												
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算																																								
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																									
47,721 千円	46,387 千円	45,113 千円	43,563,000	40,444,947	261,000	513,000		4,223,200	35,447,747	29,389 千円																																								
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																													
背景・経緯	本市の高齢化率は40%を超えており、さらに要介護認定率や市民一人あたりの医療費が上昇している。その中で、健康で元気に生活できる期間「健康寿命」を延伸させることが重要。			事業実績	■早期予防・早期発見の推進 37,640,886円 ○受診率の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1(前年比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診</td> <td>44.1%</td> <td>45.6%</td> <td>44.8%</td> <td>— ※</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>10.5%</td> <td>12.8%</td> <td>25.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>20.6%</td> <td>18.8%</td> <td>16.1%</td> <td>13.2%(△2.9%)</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>40.7%</td> <td>39.0%</td> <td>36.3%</td> <td>34.6%(△1.7%)</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40.9%</td> <td>39.4%</td> <td>36.7%</td> <td>31.2%(△5.5%)</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>43.0%</td> <td>42.5%</td> <td>38.6%</td> <td>36.5%(△2.1%)</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>35.1%</td> <td>36.2%</td> <td>34.0%</td> <td>30.5%(△3.5%)</td> </tr> </tbody> </table> ※R1年度特定健診受診率・特定保健指導実施率は、R2年末頃に確定							H28	H29	H30	R1(前年比)	特定健診	44.1%	45.6%	44.8%	— ※	特定保健指導	10.5%	12.8%	25.6%		胃がん検診	20.6%	18.8%	16.1%	13.2%(△2.9%)	肺がん検診	40.7%	39.0%	36.3%	34.6%(△1.7%)	大腸がん検診	40.9%	39.4%	36.7%	31.2%(△5.5%)	乳がん検診	43.0%	42.5%	38.6%	36.5%(△2.1%)	子宮がん検診	35.1%	36.2%	34.0%	30.5%(△3.5%)
		H28	H29		H30	R1(前年比)																																												
特定健診	44.1%	45.6%	44.8%	— ※																																														
特定保健指導	10.5%	12.8%	25.6%																																															
胃がん検診	20.6%	18.8%	16.1%	13.2%(△2.9%)																																														
肺がん検診	40.7%	39.0%	36.3%	34.6%(△1.7%)																																														
大腸がん検診	40.9%	39.4%	36.7%	31.2%(△5.5%)																																														
乳がん検診	43.0%	42.5%	38.6%	36.5%(△2.1%)																																														
子宮がん検診	35.1%	36.2%	34.0%	30.5%(△3.5%)																																														
目的・目標	病気の早期予防・早期発見や運動面、栄養面など多様な視点から市民の健康づくりを応援し、健康寿命の延伸を図る。			成果	特定健診の結果により生活習慣病等のリスクが高い方を対象に実施する特定保健指導について、訪問だけでなく、文書や電話での指導を取り入れたことで実施率が向上																																													
期待される効果	・病気の早期予防早期発見 ・運動面からの健康づくり ・栄養面からの健康づくり ・健康寿命の延伸				[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI]																																													
市民参加の状況	(主な検診受診率 H24⇒H28⇒H30見込) 胃がん：18.0%⇒20.6%⇒16.1% 肺がん：32.4%⇒40.7%⇒36.3% 大腸がん27.4%⇒40.9%⇒36.7% 乳がん：33.7%⇒43.0%⇒41.0% 子宮がん：27.7%⇒35.1%⇒35.6%			課題・検証	R1はがん検診を有料化した影響もあり受診率が大幅に減。																																													
	担当部・課・係				健康福祉部	健康・介護課	健康増進係	TEL	0772-45-1624	189																																								

(単位:円)

事業名	道路新設改良事業			継続	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備		ビジョン 重点戦略																			
					総合戦略 政策パッケージ																						
H29決算	H30決算	R1当初予算 ※前年度繰越含む	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算																	
								国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	※次年度への繰越含む														
48,627 千円	70,225 千円	154,145 千円	111,945,000	74,656,619	41,862,233		32,700,000			94,386	140,594 千円																
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																							
背景・経緯	社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備を行う。 ・H24：橋梁長寿命化修繕計画策定 ・H25：道路ストック点検実施 ・H26：宮津市通学路交通安全プログラム策定 ・R 1：未就学児集団移動経路における危険箇所の点検			事業実績	■市道の改良及び橋梁の長寿命化を実施 74,656,619円 (単位:円)																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中田線(中田橋)橋梁新設工事</td> <td>52,570,100</td> <td>L=16m 橋梁下部工(1基)、舗装工</td> </tr> <tr> <td>妙見山線舗装工事(その1)(その2)</td> <td>7,824,600</td> <td>L=399m 舗装工</td> </tr> <tr> <td>中橋惣線他測量設計業務</td> <td>9,996,800</td> <td>L=560m 路線測量、道路詳細設計</td> </tr> <tr> <td>橋梁定期点検業務委託</td> <td>1,430,000</td> <td>N=2橋 橋梁定期点検</td> </tr> <tr> <td>中田橋橋台詳細設計業務委託</td> <td>1,870,000</td> <td>N=1橋 橋台詳細設計</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>965,119</td> <td>需用費、使用料及び賃借料等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>74,656,619</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業名	金額	概要	中田線(中田橋)橋梁新設工事	52,570,100	L=16m 橋梁下部工(1基)、舗装工	妙見山線舗装工事(その1)(その2)	7,824,600	L=399m 舗装工	中橋惣線他測量設計業務	9,996,800	L=560m 路線測量、道路詳細設計	橋梁定期点検業務委託	1,430,000	N=2橋 橋梁定期点検	中田橋橋台詳細設計業務委託	1,870,000	N=1橋 橋台詳細設計	その他	965,119	需用費、使用料及び賃借料等
事業名	金額	概要																									
中田線(中田橋)橋梁新設工事	52,570,100	L=16m 橋梁下部工(1基)、舗装工																									
妙見山線舗装工事(その1)(その2)	7,824,600	L=399m 舗装工																									
中橋惣線他測量設計業務	9,996,800	L=560m 路線測量、道路詳細設計																									
橋梁定期点検業務委託	1,430,000	N=2橋 橋梁定期点検																									
中田橋橋台詳細設計業務委託	1,870,000	N=1橋 橋台詳細設計																									
その他	965,119	需用費、使用料及び賃借料等																									
合 計	74,656,619																										
目的・目標	・道路・橋梁等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕を行い、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりに努める。			成果	・市民が安全で安心して過ごし続けられるよう、快適な暮らしの基盤の維持・整備に努め、道路の機能性や安全性の向上を図ることができた。																						
期待される効果	・児童・生徒の安全な通学環境の確保 ・道路利用者の安全確保																										
市民参加の状況				課題・検証	・社会資本整備総合交付金事業の活用にあたり、計画的な整備・修繕を進めていく必要がある。 ・宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、宮津市通学路安全推進協議会において適切にPDCAサイクルを繰り返す必要がある。																						
					担当部・課・係	建設部 土木管理課 土木係	TEL	45-1629	210																		

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	総合計画策定事業			新規	ビジョン基本施策	ビジョン重点戦略				
					総合戦略政策パッケージ					
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財源内訳					R2予算
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	672 千円	672,000	383,820					383,820	1,100 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・H23.3:みやづビジョン2011策定 (平成23年度～平成32年度)			事業実績	■総合計画策定事業 383,820円 行政・市民・事業者等が目指すべき将来像を共有し、その実現に向けて足並みをそろえて行動していくための指針としての基本構想等の策定に向けて、市民・事業者等との意見交換等を実施した。 【実施内容】 ・ふれあい座談会 6回開催 75人参加 ・どこでも市長室 5回開催 72人参加 ・タウンミーティング 5テーマ×2回開催 延べ214人参加					
目的・目標	2020年度に「みやづビジョン2011」の計画期間が終了する中で、新たに2021年度以降の基本構想等を策定し、総合的かつ計画的な行政運営を行うと共に、行政・市民・事業者等が連携したまちづくりを進めるもの。			成果	・新総合計画の策定に向けて、市民・事業者等と今後のまちづくりについて様々な視点から意見交換を行うことができ、目指すべき将来像を描くための貴重なプロセスとなった。					
期待される効果	・行政、市民、事業者等が目指すべき将来像を共有し、その実現に向けて足並みを揃えて行動していくため指針の策定 ・策定過程を通じた市民等の意識醸成及びまちづくり行動の誘発									
市民参加の状況	計画策定に向けたワークショップ等を実施予定			課題・検証						
				担当部・課・係	企画財政部 企画課 企画政策係	TEL	45-1664	232		

事業名	公共施設マネジメントの推進(土地売却収入・財産管理事業)			新規	ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—		
					総合戦略 政策パッケージ	—				
H29決算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算額	R1決算額	財 源 内 訳					R2予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	13,087 千円	13,480,000	13,479,616			400,000		13,079,616	9,800 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<p>インフラ長寿命化計画の体系 【基本計画】 インフラ長寿命化基本計画(H25.11策定) →国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定 【行動計画】 基本計画に基づきインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画 →宮津市公共施設等総合管理計画(H28.3策定) 【個別施設計画】 行動計画に基づき個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画 →国からR2年度までの個別施設計画の策定、R3年度までの行動計画の充実・見直しが求められている。</p>			事業実績	<p>■宮津市公共施設マネジメント庁内検討会議の設置 庁内検討会議を6月に設置し、宮津市公共施設再編方針書の作成に向けて、全4回の検討会議を開催し、施設所管部署間の横断的な議論を行った。</p> <p>■宮津市公共施設再編方針書(案)の作成 歳出(財産管理事業)4,290,000円 本市の人口減少、施設の老朽化、厳しい財政状況等の背景を踏まえ、子どもや若者の将来負担を減らし、持続可能なまちづくりを進めるため、個別施設毎の具体的な対応方針を示した「宮津市公共施設再編方針書(案)」を作成した。 ・業務名 宮津市公共施設再編方針策定業務 ・受注者 有限責任監査法人トーマツ</p> <p>■遊休市有財産の処分 歳出(財産管理事業)9,189,616円 遊休市有財産の売却等に向けて、測量・鑑定評価等を行った。対象物件は、旧公設市場、旧福祉センター、旧互助会館、旧宮津駅前駐輪場、旧高齢者ふれあい交流施設の5施設。</p>					
目的・目標	<p>公共施設等の最適配置と財政負担の軽減・平準化、そして市民サービスの確保を目的に策定した宮津市公共施設等総合管理計画を推進するため、個別施設の対応方針を示す全体の再編計画を策定する。</p>			成果	<p>■再編方針書(案)を作成し、令和2年3月に議会へ報告した。 ・対象施設 公共建築物224施設と児童遊園23施設 ・個別の対応方針 現状維持を除く120施設の対応方針を記載 ・再編効果の試算 今後30年間で延床面積30%、修繕・更新費用226億円の削減</p> <p>■遊休市有財産の処分 歳入(土地売却収入)11,670,000円 ○旧公設市場跡地の有効活用事業者の選定に係る公募型プロポーザルの実施 ・有効活用事業者(買受人) 金下建設株式会社 ・提案内容 回転寿司と鮮魚等販売 ・売買代金 11,670,000円 ○旧互助会館の条件付一般競争入札の実施 ・令和2年2月に公募したが申込者が無く不調</p>					
期待される効果	<p>・公共施設等の最適配置 ・財政負担の軽減・平準化 ・市民サービスの確保</p>				課題・検証	<p>■再編方針書(案)の市民周知と意見募集 令和2年度に、市民説明会、個別説明会、意見募集等での意見や提案を踏まえ、学識経験者や市民委員等による検討会議で議論した上で、9月を目途に市長決定する。再編に当たっては、地元や関係者との合意形成に努めながら進める。</p>				
市民参加の状況				担当部・課・係		企画財政部 財政課 資産活用係	TEL	45-1611	242	

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	土地建物造成事業特別会計			設置目的	優良な宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施及び適正な経理を行うことを目的に設置																																																																																						
決 算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳 入①</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 事業収入</td> <td>20,400,000</td> <td>0</td> <td>20,400,000</td> </tr> <tr> <td>2 国庫支出金</td> <td>2,475,000</td> <td>0</td> <td>2,475,000</td> </tr> <tr> <td>3 財産収入</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,877,400</td> <td>2,400</td> <td>22,875,000</td> </tr> </tbody> </table>			歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減	1 事業収入	20,400,000	0	20,400,000	2 国庫支出金	2,475,000	0	2,475,000	3 財産収入	2,400	2,400	0				0				0				0				0				0	合 計	22,877,400	2,400	22,875,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳 出②</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2 事業費</td> <td>6,570,127</td> <td>2,208,660</td> <td>4,361,467</td> </tr> <tr> <td>3 公債費</td> <td>95,890</td> <td>37,111,775</td> <td>△ 37,015,885</td> </tr> <tr> <td>4 予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5 繰上充用金</td> <td>158,568,863</td> <td>119,250,828</td> <td>39,318,035</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>165,234,880</td> <td>158,571,263</td> <td>6,663,617</td> </tr> </tbody> </table>				歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減	1 総務費	0	0	0	2 事業費	6,570,127	2,208,660	4,361,467	3 公債費	95,890	37,111,775	△ 37,015,885	4 予備費	0	0	0	5 繰上充用金	158,568,863	119,250,828	39,318,035				0				0				0				0	合 計	165,234,880	158,571,263	6,663,617
	歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減																																																																																							
	1 事業収入	20,400,000	0	20,400,000																																																																																							
	2 国庫支出金	2,475,000	0	2,475,000																																																																																							
	3 財産収入	2,400	2,400	0																																																																																							
				0																																																																																							
				0																																																																																							
				0																																																																																							
				0																																																																																							
				0																																																																																							
	合 計	22,877,400	2,400	22,875,000																																																																																							
歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減																																																																																								
1 総務費	0	0	0																																																																																								
2 事業費	6,570,127	2,208,660	4,361,467																																																																																								
3 公債費	95,890	37,111,775	△ 37,015,885																																																																																								
4 予備費	0	0	0																																																																																								
5 繰上充用金	158,568,863	119,250,828	39,318,035																																																																																								
			0																																																																																								
			0																																																																																								
			0																																																																																								
			0																																																																																								
合 計	165,234,880	158,571,263	6,663,617																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源③</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実質収支 (①-②-③)</td> <td>△ 142,357,480</td> <td>△ 158,568,863</td> <td>16,211,383</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	平成30年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支 (①-②-③)	△ 142,357,480	△ 158,568,863	16,211,383																																																																												
	令和元年度	平成30年度	増 減																																																																																								
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																								
実質収支 (①-②-③)	△ 142,357,480	△ 158,568,863	16,211,383																																																																																								
決算概要	<p>歳出見合いの収入(土地売払収入)が得られず、14,236万円の赤字決算となったことから、令和2年度歳入から令和元年度歳入に繰上充用を行った。</p>																																																																																										
備 考	<p>つつじが丘団地残区画数：33区画（73区画中40区画売却済）※令和2年5月末現在</p>																																																																																										
担当部署	企画財政部 企画課 定住・空家対策係				TEL	45-1607	特 1																																																																																				

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	国民健康保険事業特別会計			設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。			
決 算	歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減	歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減
	1 国民健康保険税	405,461,614	379,054,686	26,406,928	1 総務費	29,984,967	36,810,673	△ 6,825,706
	2 使用料及び手数料	188,300	204,154	△ 15,854	2 保険給付費	1,552,141,798	1,676,158,025	△ 124,016,227
	3 府支出金	1,578,670,000	1,699,776,000	△ 121,106,000	3 国民健康保険事業費納付金	538,217,606	502,844,289	35,373,317
	4 財産収入	880	13,328	△ 12,448	4 保健事業費	33,204,976	33,992,612	△ 787,636
	5 繰入金	186,107,874	170,766,240	15,341,634	5 基金積立金	6,000,880	40,013,328	△ 34,012,448
	6 繰越金	5,361,251	68,685,540	△ 63,324,289	6 公債費	38,356	0	38,356
	7 諸収入	4,391,908	8,596,350	△ 4,204,442	7 諸支出金	3,037,838	32,037,120	△ 28,999,282
	8 国庫支出金	0	121,000	△ 121,000	8 予備費	0	0	0
	合 計	2,180,181,827	2,327,217,298	△ 147,035,471	合 計	2,162,626,421	2,321,856,047	△ 159,229,626
		令和元年度	平成30年度	増 減				
形式収支③ (①-②)		17,555,406	5,361,251	12,194,155				
単年度収支 (③-前年度③)		12,194,155	△ 63,324,289	75,518,444				
決算概要	<p>歳出においては、被保険者が引き続き減少(△4.1%)していること、また、これまで増加傾向にあった1人当たり保険給付費が減少(△4.1%)に転じたことから、保険給付費は124,016千円の減(△7.4%)となった。国保事業費納付金は府全体の1人当たり医療費の増及び府全体における本市被保険者のシェア割合の増等により35,373千円の増(+7.0%)となった。総額として対前年度比159,229千円の減(△6.9%)である。</p> <p>歳入においては、標準保険税率に基づく税率設定(引き上げ)等により保険税が増(+7.0%)となった。また、府支出金は保険給付費の減により121,106千円の減(△7.1%)となった。総額として対前年度比147,035千円の減(△6.3%)である。</p> <p>この結果、単年度収支は、12,194千円の黒字となり、前々年度繰越金を含む形式収支は、17,555千円の黒字である。なお、国保事業基金は、令和元年度中に6,000千円の積立を行い、年度末残高は164,194千円である。</p>							
備 考	<p>・年度末被保険者数 4,610人(△4.1%) ・1人当たり保険給付費(一般被保険者)324,593円(△4.1%)</p>							
担当部署	市民部 税務・国保課 国保年金係					TEL	45-1616	特2

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	後期高齢者医療特別会計			設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。															
決 算	歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減	歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減												
	1 保険料	230,264,584	221,728,741	8,535,843	1 総務費	2,580,065	5,471,298	△ 2,891,233												
	2 使用料及び手数料	20,000	20,300	△ 300	2 後期高齢者医療広域連合納付金	317,392,870	308,652,428	8,740,442												
	3 国庫支出金	0	169,000	△ 169,000	3 保健事業費	3,244,040	2,623,652	620,388												
	4 繰入金	88,819,011	94,080,000	△ 5,260,989	4 諸支出金	198,668	495,148	△ 296,480												
	5 繰越金	6,878,203	5,996,722	881,481	5 予備費	0	0	0												
	6 諸収入	2,684,310	2,125,966	558,344																
	合 計	328,666,108	324,120,729	4,545,379	合 計	323,415,643	317,242,526	6,173,117												
		令和元年度	平成30年度	増 減																
	形式収支③ (①-②)	5,250,465	6,878,203	△ 1,627,738																
単年度収支 (③-前年度③)	△ 1,627,738	881,481	△ 2,509,219																	
決算概要	<p>歳出は、医療費の増に伴う京都府後期高齢者医療広域連合への納付金の増(+2.8%)により、総額として対前年比6,173千円の増(+1.9%)である。</p> <p>歳入は、被保険者数は微減(△0.2%)となったが、保険料軽減制度の改正に伴う保険料の増等により、総額として対前年比4,545千円の増(+1.4%)である。</p> <p>この結果、単年度収支は、1,628千円の赤字となり、前々年度繰越金を含む形式収支は、5,250千円の黒字である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末被保険者数 4,187人 (対前年度比△0.2%) ・1人当たり医療費(費用額) 928,584円 (対前年度比+2.3%) (府平均1,034,886円) 																			
備 考	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 20%;">保険料率は2年ごとに改定 (R1は改定なし)</td> <td style="background-color: #FFD700;">保険料率</td> <td>H28・H29</td> <td>H30・R1</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>均等割率</td> <td style="text-align: right;">48,220円</td> <td style="text-align: right;">47,890円</td> <td style="text-align: right;">△ 330</td> </tr> <tr> <td>所得割率</td> <td style="text-align: right;">9.61%</td> <td style="text-align: right;">9.39%</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> </table>							保険料率は2年ごとに改定 (R1は改定なし)	保険料率	H28・H29	H30・R1	増減	均等割率	48,220円	47,890円	△ 330	所得割率	9.61%	9.39%	△ 0
保険料率は2年ごとに改定 (R1は改定なし)	保険料率	H28・H29	H30・R1	増減																
	均等割率	48,220円	47,890円	△ 330																
	所得割率	9.61%	9.39%	△ 0																
担当部署	市民部 税務・国保課 国保年金係					TEL	45-1616	特3												

会計名等	介護保険事業特別会計			設置目的	介護保険事業の運営を行う。																																																																																																						
決 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 入①</th> <th style="width: 20%;">令和元年度</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 保険料</td> <td style="text-align: right;">571,261,245</td> <td style="text-align: right;">589,215,080</td> <td style="text-align: right;">△ 17,953,835</td> </tr> <tr> <td>2 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">42,900</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>3 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">724,047,170</td> <td style="text-align: right;">736,453,541</td> <td style="text-align: right;">△ 12,406,371</td> </tr> <tr> <td>4 支払基金交付金</td> <td style="text-align: right;">726,328,683</td> <td style="text-align: right;">703,590,536</td> <td style="text-align: right;">22,738,147</td> </tr> <tr> <td>5 府支出金</td> <td style="text-align: right;">422,501,050</td> <td style="text-align: right;">421,180,990</td> <td style="text-align: right;">1,320,060</td> </tr> <tr> <td>6 財産収入</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> <td style="text-align: right;">△ 1,983</td> </tr> <tr> <td>7 繰入金</td> <td style="text-align: right;">438,067,218</td> <td style="text-align: right;">423,794,773</td> <td style="text-align: right;">14,272,445</td> </tr> <tr> <td>8 繰越金</td> <td style="text-align: right;">71,756,305</td> <td style="text-align: right;">91,666,712</td> <td style="text-align: right;">△ 19,910,407</td> </tr> <tr> <td>9 諸収入</td> <td style="text-align: right;">616,094</td> <td style="text-align: right;">497,305</td> <td style="text-align: right;">118,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,954,621,649</td> <td style="text-align: right;">2,966,441,004</td> <td style="text-align: right;">△ 11,819,355</td> </tr> </tbody> </table>			歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減	1 保険料	571,261,245	589,215,080	△ 17,953,835	2 使用料及び手数料	42,900	39,100	3,800	3 国庫支出金	724,047,170	736,453,541	△ 12,406,371	4 支払基金交付金	726,328,683	703,590,536	22,738,147	5 府支出金	422,501,050	421,180,990	1,320,060	6 財産収入	984	2,967	△ 1,983	7 繰入金	438,067,218	423,794,773	14,272,445	8 繰越金	71,756,305	91,666,712	△ 19,910,407	9 諸収入	616,094	497,305	118,789	合 計	2,954,621,649	2,966,441,004	△ 11,819,355	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 出②</th> <th style="width: 20%;">令和元年度</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総務費</td> <td style="text-align: right;">69,905,218</td> <td style="text-align: right;">80,272,136</td> <td style="text-align: right;">△ 10,366,918</td> </tr> <tr> <td>2 保険給付費</td> <td style="text-align: right;">2,552,710,096</td> <td style="text-align: right;">2,510,839,605</td> <td style="text-align: right;">41,870,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(項)介護サービス等諸費</td> <td style="text-align: right;">2,299,533,105</td> <td style="text-align: right;">2,269,072,130</td> <td style="text-align: right;">30,460,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(項)介護予防サービス等諸費</td> <td style="text-align: right;">71,569,022</td> <td style="text-align: right;">65,338,244</td> <td style="text-align: right;">6,230,778</td> </tr> <tr> <td>3 地域支援事業費</td> <td style="text-align: right;">171,402,290</td> <td style="text-align: right;">176,535,715</td> <td style="text-align: right;">△ 5,133,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(項)介護予防・生活支援サービス事業費</td> <td style="text-align: right;">114,879,820</td> <td style="text-align: right;">112,533,575</td> <td style="text-align: right;">2,346,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(項)一般介護予防事業費</td> <td style="text-align: right;">873,926</td> <td style="text-align: right;">1,968,818</td> <td style="text-align: right;">△ 1,094,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(項)包括的支援事業・任意事業費</td> <td style="text-align: right;">55,364,522</td> <td style="text-align: right;">61,766,082</td> <td style="text-align: right;">△ 6,401,560</td> </tr> <tr> <td>4 基金積立金</td> <td style="text-align: right;">40,000,984</td> <td style="text-align: right;">72,002,967</td> <td style="text-align: right;">△ 32,001,983</td> </tr> <tr> <td>5 公債費</td> <td style="text-align: right;">71,917</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> <td style="text-align: right;">62,876</td> </tr> <tr> <td>6 諸出金</td> <td style="text-align: right;">46,065,283</td> <td style="text-align: right;">55,025,235</td> <td style="text-align: right;">△ 8,959,952</td> </tr> <tr> <td>7 予備費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,880,155,788</td> <td style="text-align: right;">2,894,684,699</td> <td style="text-align: right;">△ 14,528,911</td> </tr> </tbody> </table>				歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減	1 総務費	69,905,218	80,272,136	△ 10,366,918	2 保険給付費	2,552,710,096	2,510,839,605	41,870,491	(項)介護サービス等諸費	2,299,533,105	2,269,072,130	30,460,975	(項)介護予防サービス等諸費	71,569,022	65,338,244	6,230,778	3 地域支援事業費	171,402,290	176,535,715	△ 5,133,425	(項)介護予防・生活支援サービス事業費	114,879,820	112,533,575	2,346,245	(項)一般介護予防事業費	873,926	1,968,818	△ 1,094,892	(項)包括的支援事業・任意事業費	55,364,522	61,766,082	△ 6,401,560	4 基金積立金	40,000,984	72,002,967	△ 32,001,983	5 公債費	71,917	9,041	62,876	6 諸出金	46,065,283	55,025,235	△ 8,959,952	7 予備費	0	0	0	合 計	2,880,155,788	2,894,684,699	△ 14,528,911
	歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減																																																																																																							
	1 保険料	571,261,245	589,215,080	△ 17,953,835																																																																																																							
	2 使用料及び手数料	42,900	39,100	3,800																																																																																																							
	3 国庫支出金	724,047,170	736,453,541	△ 12,406,371																																																																																																							
	4 支払基金交付金	726,328,683	703,590,536	22,738,147																																																																																																							
	5 府支出金	422,501,050	421,180,990	1,320,060																																																																																																							
	6 財産収入	984	2,967	△ 1,983																																																																																																							
	7 繰入金	438,067,218	423,794,773	14,272,445																																																																																																							
	8 繰越金	71,756,305	91,666,712	△ 19,910,407																																																																																																							
	9 諸収入	616,094	497,305	118,789																																																																																																							
	合 計	2,954,621,649	2,966,441,004	△ 11,819,355																																																																																																							
	歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減																																																																																																							
	1 総務費	69,905,218	80,272,136	△ 10,366,918																																																																																																							
	2 保険給付費	2,552,710,096	2,510,839,605	41,870,491																																																																																																							
(項)介護サービス等諸費	2,299,533,105	2,269,072,130	30,460,975																																																																																																								
(項)介護予防サービス等諸費	71,569,022	65,338,244	6,230,778																																																																																																								
3 地域支援事業費	171,402,290	176,535,715	△ 5,133,425																																																																																																								
(項)介護予防・生活支援サービス事業費	114,879,820	112,533,575	2,346,245																																																																																																								
(項)一般介護予防事業費	873,926	1,968,818	△ 1,094,892																																																																																																								
(項)包括的支援事業・任意事業費	55,364,522	61,766,082	△ 6,401,560																																																																																																								
4 基金積立金	40,000,984	72,002,967	△ 32,001,983																																																																																																								
5 公債費	71,917	9,041	62,876																																																																																																								
6 諸出金	46,065,283	55,025,235	△ 8,959,952																																																																																																								
7 予備費	0	0	0																																																																																																								
合 計	2,880,155,788	2,894,684,699	△ 14,528,911																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">令和元年度</th> <th style="width: 15%;">平成30年度</th> <th style="width: 10%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源③</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	平成30年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																																
	令和元年度	平成30年度	増 減																																																																																																								
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">実質収支 (①-②-③)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">74,465,861</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">71,756,305</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,709,556</td> </tr> </tbody> </table>				実質収支 (①-②-③)	74,465,861	71,756,305	2,709,556																																																																																																				
実質収支 (①-②-③)	74,465,861	71,756,305	2,709,556																																																																																																								
決算概要	<p>【被保険者、要介護認定者等の状況】 (令和2年3月現在 介護保険事業報告数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1号被保険者数… 7,316人、対前年同月費 4人の減 (高齢化率 42.0% 前年度同月 41.3%) ・ 要介護認定者数 (第1号) … 1,894人、対前年同月比 17人の増 (要介護認定率 25.9% 前年度同月 25.6%) <p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料は、令和元年10月の消費税改定に伴う低所得者に対する保険料の軽減強化の実施等により、前年度比3.0%の減となった。 ・ 保険給付費は、特別養護老人ホームの利用者の増加等により増額となった。 ・ 介護保険事業の安定的な財政運営ができるよう基金の積み立てを行った。(令和元年度末基金残高 142,004千円) <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年10月の消費税率改定に伴い介護報酬が増額改定。 																																																																																																										
備 考																																																																																																											
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護給付係				TEL	45-1619	特 4																																																																																																				

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	介護予防支援事業特別会計			設置目的	要支援1、2の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。					
決 算	歳 入①		令和元年度	平成30年度	増 減	歳 出②		令和元年度	平成30年度	増 減
	1 サービス収入	9,191,150	8,400,900	790,250	1 総務費	7,586,396	5,692,109	1,894,287		
	2 繰越金	11,046,832	10,147,411	899,421	2 事業費	4,490,325	1,809,370	2,680,955		
	3 諸収入	0	0	0	3 諸支出金	1,000,000	0	1,000,000		
				0	4 予備費	0	0	0		
				0				0		
				0				0		
				0				0		
				0				0		
				0				0		
合 計		20,237,982	18,548,311	1,689,671	合 計		13,076,721	7,501,479	5,575,242	
		令和元年度	平成30年度	増 減						
翌年度に繰り越すべき財源③		0	0	0						
実質収支(①-②-③)		7,161,261	11,046,832	△ 3,885,571						
決算概要	<p>【ケアプラン作成・給付管理実績】 南部圏域(宮津市地域包括支援センター)令和2年2月時点173人(平成31年2月時点169人) ※北部圏域(宮津北部地域包括支援センター)令和2年3月時点61人(平成31年3月時点60人)</p> <p>【サービス計画数ほか】 南部圏域 延2,107件(平成30年:1,917件、平成29年:2,629件、平成28年:3,394件) 職員数 常勤5人+非常勤5人=10人 ※北部圏域 延720件(平成30年:618件、平成29年:811件、平成28年:1,004件) 職員数 常勤1人+非常勤2人=3人</p>									
備 考	<p>・要支援認定者数は令和2年3月末時点で671人(対前年比100.9%)、介護予防支援および介護予防ケアマネジメントのサービス計画数は、南部圏域において延べ4,058件(平成30年:4,011件、平成29年:3,657件、平成28年:3,394件)、北部圏域においては延べ1,095件(平成30年:989件、平成29年1,061件、平成28年:1,004件)とサービス計画数は年々増加している。 ・介護予防・日常生活総合事業への移行による介護予防分ケアプラン作成にかかる職員人件費が増加した。 ※宮津北部地域包括支援センターの運営費は委託料として、介護保険特別会計から支出(10,128,292円)</p>									
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護予防係						TEL	45-1620	特5	

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	下水道事業特別会計			設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。				
決 算	歳 入①	令和元年度	平成30年度	増 減	歳 出②	令和元年度	平成30年度	増 減	
	1 分担金及び負担金	13,529,060 (13,592,750)	15,358,575	△ 1,829,515 (△ 1,765,825)	1 総務費	21,011,464 (29,678,665)	14,840,517	6,170,947 (14,838,148)	
	2 使用料及び手数料	259,130,744 (280,953,242)	276,182,099	△ 17,051,355 (4,771,143)	2 事業費	530,374,552 (898,834,011)	752,307,219	△ 221,932,667 (146,526,792)	
	下水道使用料(現年分)	256,492,836 (278,311,154)	273,102,119	△ 16,609,283 (5,209,035)	宮津湾流域下水道維持管理負担金	276,023,991	266,729,560	9,294,431	
	3 国庫支出金	190,557,680	153,645,000	36,912,680	公共下水道施設整備事業	213,391,433 (552,607,785)	378,574,734	△ 165,183,301 (174,033,051)	
	4 繰入金	469,454,882 (566,948,634)	542,175,116	△ 72,720,234 (24,773,518)	宮津湾流域下水道建設負担金	0 (20,394,185)	54,558,000	△ 54,558,000 (△ 34,163,815)	
	一般会計繰入金	463,207,529 (560,701,281)	536,110,364	△ 72,902,835 (24,590,917)	3 公債費	839,839,762	849,460,883	△ 9,621,121	
	5 繰越金	15,000	41,441	△ 26,441	市債償還元金	705,296,288	698,241,205	7,055,083	
	6 諸収入	2,538,412 (2,538,812)	221,388	2,317,024 (2,317,424)	市債利子	134,020,012	150,206,632	△ 16,186,620	
	7 市債	456,000,000 (713,800,000)	629,000,000	△ 173,000,000 (84,800,000)	4 予備費	0	0	0	
	建設地方債	129,700,000 (387,500,000)	278,300,000	△ 148,600,000 (109,200,000)					
	合 計	1,391,225,778 (1,768,406,118)	1,616,623,619	△ 225,397,841 (151,782,499)	合 計	1,391,225,778 (1,768,352,438)	1,616,608,619	△ 225,382,841 (151,743,819)	
			令和元年度	平成30年度	増 減				
	翌年度に繰り越すべき財源③		53,680	15,000	38,680				
	実質収支 (①-②-③)		△ 53,680 (0)	0	△ 53,680 (0)				
決算概要	<p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計を適用するため、R2.3.31を以って本特別会計を廃止。(今回の決算は、打ち切り決算となる。) R2.3.31時点における未収金及び未払金は次のとおりであり、公営企業会計を適用した下水道事業会計に引き継ぐ。 未収金額：377,181千円(内、一般会計繰入金：97,494千円) 未払金額：377,127千円 令和元年度末での施設概成に向け整備を進めたため、未払分を含めた施設整備に係る事業費は、前年度に比べ174,033千円の増となった。 一般会計繰入金(未収金含む)については、流域下水道維持管理負担金及び市債償還元金の増などにより、前年度に比べ24,591千円増となる560,701千円となった。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末において、下水道施設整備は概成。面積整備率は94.0%(対前年度比+2.5ポイント)、人口普及率は72.2%(対前年度比+2.7ポイント) 令和元年度末の市債残高は9,592,061千円(対前年度比+8,504千円) 								
備考									
担当部署	建設部 上下水道課 管理係					TEL	45-1633	特6	

※上段 : 3月末打ち切り決算時の金額
 ※下段() : 未収金、未払金を含む金額

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	休日応急診療所事業特別会計			設置目的	休日において医療を必要とする住民等に対し、応急的な診療を行うため、診療所を設置する。					
決算	歳入①		令和元年度	平成30年度	増減	歳出②		令和元年度	平成30年度	増減
	1 診療収入	9,629,977	8,920,105	709,872	1 診療事業	18,730,853	17,697,142	1,033,711		
	2 使用料及び手数料	10,800	3,600	7,200	2 公債費	2,537,222	2,537,222	0		
	3 繰入金	4,755,000	4,078,000	677,000	3 予備費	0	0	0		
4 繰越金	387,309	1,795,968	△ 1,408,659				0			
5 諸収入	6,741,000	5,824,000	917,000				0			
合計		21,524,086	20,621,673	902,413	合計	21,268,075	20,234,364	1,033,711		
		令和元年度	平成30年度	増減						
翌年度に繰り越すべき財源③		0	0	0						
実質収支 (①-②-③)		256,011	387,309	△ 131,298						
決算概要	<p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○診療体制 診療科目…内科・小児科、医師…一般社団法人与謝医師会に委託、看護師…臨時職員、医事事務…民間事業者委託 ○R元年度の診療日数 76日 (H30年度72日) ○R元年度の患者数 1,089人 (H30年度 980人) …前年比109人増 (大型連休による受診者増) <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○休日応急診療所事業費分担金内訳 <ul style="list-style-type: none"> 宮津市 建設費分 950,000円 + 運営費分 3,805,000円 = 4,755,000円 伊根町 建設費分 203,000円 + 運営費分 700,000円 = 903,000円 与謝野町 建設費分 1,385,000円 + 運営費分 4,453,000円 = 5,838,000円 ○休日応急診療所整備に係る起債・償還の状況 <ul style="list-style-type: none"> 借入額 42,500,000円 (平成8年5月)、利率 3.4%、償還期間2025年度 (令和7年度) まで30ヶ年 									
備考	休日における医療 (内科及び小児科) を必要とする住民等に対して、適切な医療の提供が図られた。									
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係					TEL	45-1624	特7		

会計名等	財産区特別会計		設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。							
決算	項目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計	
	歳入	R01決算額	14,056,166	520,635	1,269,059	3,161,504	170,356	1,156,881	279,318	20,613,919	
		H30決算額	11,545,209	453,694	879,460	2,693,027	148,928	585,115	253,400	16,558,833	
		増減額	2,510,957	66,941	389,599	468,477	21,428	571,766	25,918	4,055,086	
	歳出	R01決算額	4,144,688	24,013	705,086	594,150	77,918	614,853	22,519	6,183,227	
		H30決算額	3,717,946	23,072	119,787	136,657	76,993	181,527	24,101	4,280,083	
		増減額	426,742	941	585,299	457,493	925	433,326	△ 1,582	1,903,144	
	<p>○増減の主な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上宮津、栗田財産区：〔歳入〕財産貸付、伐採補償に伴う増 〔歳出〕被災した管理道路、山腹の測量業務の実施に伴う増 										
	決算概要	<p>○上宮津財産区において国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（旧：緑資源機構）との分収造林事業(作業道)を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努めた。</p> <p>○適正な財産区の管理運営及び適切な森林管理が図れた。</p>									
	備考										
担当部署	産業経済部 農林水産課 産業基盤係						TEL	45-1627	特8		

令和2年9月定例会

令和元年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	水道事業会計		設置目的	安全でおいしい水を供給する。			
決 算	項 目		令和元年度	平成30年度	増減		
	収益的収支 (税抜)	収入①		549,632,798	543,313,810	6,318,988	
		主な内訳	給水収益	401,145,854	402,833,683	△ 1,687,829	
			長期前受金戻入	71,607,933	109,762,350	△ 38,154,417	
			資本費繰入収益	44,918,000	-	44,918,000	
		支出②		574,281,753	550,573,781	23,707,972	
		主な内訳	原水及び浄水費	125,444,811	118,571,658	6,873,153	
			資産減耗費	22,266,554	1,204,656	21,061,898	
	支払利息及び企業債取扱諸費		56,248,358	60,051,198	△ 3,802,840		
	純損益 (①-②)		△ 24,648,955	△ 7,259,971	△ 17,388,984		
	資本的収支 (税込)	収入③		181,844,720	104,489,680	77,355,040	
		主な内訳	企業債	169,300,000	47,300,000	122,000,000	
			他会計出資金 (一般会計繰入金)	1,004,000	8,880,000	△ 7,876,000	
		支出④		395,683,607	273,550,068	122,133,539	
主な内訳		拡張改良費	122,739,093	57,201,898	65,537,195		
		浄水場整備費	51,179,700	8,659,440	42,520,260		
		元金償還金	195,756,312	182,882,680	12,873,632		
収支不足額 (③-④)		△ 213,838,887	△ 169,060,388	△ 44,778,499			
決算概要	<p>【決算の特徴】 <収益的収支> ・年間有収水量の減少に伴う給水収益の減に加え、下水道管渠整備に伴う水道管移設により資産減耗費が増となったことなどから、収支差引は、対前年度比17,389千円の減となる24,649千円の損失計上となった。</p> <p><資本的収支> ・石綿管布設替の実施 (拡張改良費) 及び浄水場 (栗田、波見谷、日置、田原) の設備更新 (浄水場整備費) などにより収入、支出ともに増額となり、収支差引は、対前年度比44,778千円の減となる213,839千円の不足となった。</p> <p>【特記事項】 令和元年度末起債残高: 4,027,418,192円 (対前年度比 △26,456,312円)</p>						
備考	・資本的収支の不足額については、減債積立金 (10,000千円)、建設改良積立金 (10,000千円)、消費税調整額 (14,209千円)、損益勘定留保資金 (179,630千円) で補てんした。						
担当部署	建設部 上下水道課 管理係			TEL	45-1633	特9	